

加古川市 SDGs未来都市計画

加古川市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....14
- (3) 全体計画の普及展開性.....15

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....17
- (2) 行政体内部の執行体制.....19
- (3) ステークホルダーとの連携.....20
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....21

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....22

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....23
- (2) 三側面の取組.....25
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....31
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....37
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....39
- (6) 特に注力する先導的取組の普及展開性.....41
- (7) スケジュール.....42

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

● 地理的条件

本市は兵庫県播磨地域の東部に位置しており、北部は自然豊かな丘陵地が広がり、臨海部は播磨灘に面し、中央部や南部には商業・サービス業の集積が進むなど、加古川の河口に広がる標高2m～30mの段丘平野に加古川の水の恵みを受けて発達した、自然と都市が調和する都市である。



東西約 16 km、南北約 19 km、総面積は 13,848 ヘクタールとなっており、気候は瀬戸内式気候であり、年平均気温 15 度前後と 1 年を通して温暖で降水量が少ない。

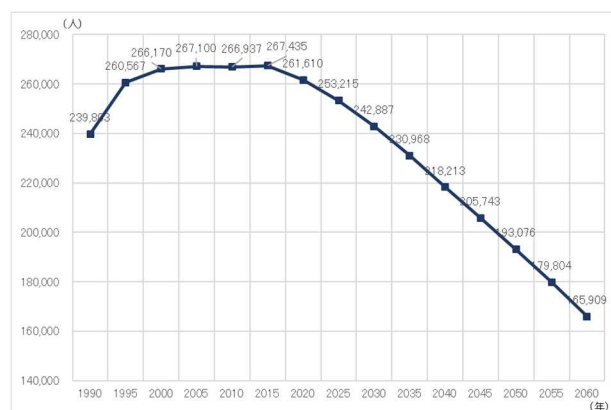
また、交通の便が良く、大阪や神戸など近郊都市のベッドタウンとしても機能しており、大阪市まで電車で約 50 分、神戸市まで電車で約 30 分、姫路市まで電車で約 10 分でアクセスすることができる。

● 人口動態

本市の人口は、2007 年以降 26～27 万人で推移してきたが、2015 年の 267,435 人をピークに人口減少へと転じており、2022 年 12 月 1 日現在、257,722 人となっている。年少人口や生産年齢人口についても減少傾向にあり、2005 年には年少人口と高齢人口が逆転するほか、2015 年には高齢化率が 21%を超え、超高齢社会に突入している。

一方、世帯数は単独世帯と核家族世帯が増加しており、総数は増加傾向となっている。なお、3世代世帯は減少傾向である。

また、出生数については、直近5年間は 2018 年 1,926 人、2019 年 1,887 人、2020 年 1,731 人、2022 年 1,822 人、2023 年 1,699 人と減少傾向にあり、合計特殊出生率についても、2015 年の 1.56 から、



▲市推計人口(参照:加古川市「第2期加古川市人口ビジョン」)

2020 年には 1.36 と減少している。

②今後取り組む課題

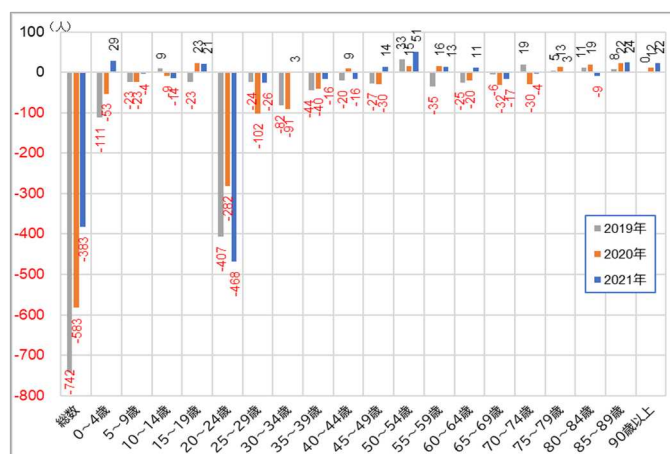
本市は、若い世代の社会減による人口減少が重要な課題となっている。そこで、本市における若い世代の転出超過の現状を分析するため、2019 年 11 月に 20 歳以上 46 歳未満の方を対象に「転入・転出理由に関するアンケート調査」を実施したところ、転入者、転出者ともに、加古川市は住みやすいと思う人が 80.0%以上となっているものの、転出者における加古川市が住みにくいと思う点について、“駅前のにぎわいが足りない”(25.5%)、“レジャーなどの余暇を楽しむ場所が少ない”(21.9%)となっており、全体でも上位の項目であることが判明した。また、2021 年度市民意識調査でも、転居したい理由として、通勤通学に関する項目を除くと、“レジャー・娯楽施設が少ないこと”(20.5%)や“景観・まちなみの魅力が少ないこと”(17.4%)が上位となっている。これらの調査結果から、加古川市に住み続けたい、また市外の方には住んでみたいと思ってもらえるまちの実現に向けて、「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が課題である。

●人口減少問題

総合戦略を策定した 2015 年と 2020 年の 10 月 1 日時点の国勢調査の人口を比較すると 267,435 人から 260,878 人と 5 年間で 6,557 人減少しており、とりわけ 0～44 歳に限ると 16,908 人も減少している状況である。

また、総務省「住民基本台帳人口移動報告」では、2013 年以降転出超過が続いており、2019 年から 2021

年までの直近 3 年間においては、約 90%以上を、0～4 歳、20～44 歳の転出超過が占める結果となっている。さらに、市統計上において、出生数や合計特殊出生率が減少傾向にあることから、若い世代の転出超過の改善をはじめ、出産や子育てに夢や希望を持つことができる環境づくりが課題である。



▲年齢階級別転入・転出超過数の推移
(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

●JR 加古川駅周辺の活性化

JR 加古川駅周辺地区(以下「駅周辺地区」という)については、高度経済成長期の人口増加や核家族化の進行などを背景とした住宅市街地の拡大、ロードサイド型の大規模集客施設の分散立地など、本市における拡散型都市構造が進んできた影響が残存しており、駅周辺地区に商業施設をはじめとした生活支援施設が不足しているほか、同地区には低未利用地が集積し、駅前近接の街区でも高度利用が図られていない状況である。これらのことから、駅周辺地区のポテンシャルを最大限に発揮できておらず、子どもをはじめとした多様な世代が滞在し活動できる環境

や、回遊性の向上による駅周辺地区の賑わいが不足している現状がある。そのため、東播磨都市圏の核として、これまでに集積された商業・行政等の都市機能を生かしつつ、都心居住の推進やそれに向けた土地利用の活性化を図るとともに賑わいを創出することが課題である。



▲JR 加古川駅前

●JR 加古川駅から加古川河川敷までの一体的なまちづくり

本市の総合戦略では、余暇を楽しむ場所として、本市の最大の地域資源である“加古川”、とりわけ、“河川敷”に着目した施策を展開することとしている。

その加古川では、加古川大堰付近でレガッタを楽しむことができ、毎年、大会も開催されているほか、カヌーに着目した新たな取組を展開しているところである。また、河川敷には緊急用河川敷道路が整備されており、平常時には市民がジョギング等を楽しむ場として利用され、加古川を横断する JR 山陽本線

からは河川敷緑地等で余暇を楽しむ人々の光景を眺めることができる景観にも非常に優れた場所となっている。しかしながら、上述の利用以外に河川敷を訪れる人が少なく、また、大雨の際には河川敷が浸水してしまうという課題があり、継続的に“にぎわい”を創出できるような取組ができていない。また、JR 加古川駅から河川敷までの動線においては、商店街や大型商業施設が隣接しているものの、駅周辺地区を訪れる人を河川敷まで誘引する要素に乏しい状況である。このため、JR 加古川駅周辺の活性化と併せ、ハード整備を含めた余暇を楽しむ場所としての魅力的な河川敷を創出し、JR 加古川駅から河川敷までの人の流れをつくるのが課題である。



▲加古川河川敷

(2) 2030年のあるべき姿

自然と都市の調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川

社会経済の成熟に伴い、人々の価値観は「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」へ重点が移る中で、自分らしく過ごせるライフスタイルの確立が求められている。

そうした中、本市の中央部を流れる県下最大の1級河川「加古川」を中心としたまちづくりが一層展開され、「かわ」空間に多様な世代が集まり、水や緑を身近に感じながら、一人一人が、自分らしい活動を行うことができ、プライスレスな時間を過ごすことができている。

また、商業、居住などの都市機能が整った交通利便性の高いまちでありながら、自然に近い場所で子育てができるほか、地域の見守り体制が充実し、安全・安心を感じながら暮らすことができる環境のもとに、子育て世代を中心に定住が進み、日々新たな賑わいが生まれている。

このように、ひと・まち・自然が一体となったまちづくりが進むことで、誰もが幸せを感じながら住み続けられるまちが実現している。

1 若い世代が活躍し、賑わいを感じられるまち

- 空き店舗の利活用の促進や、観光資源の有効活用などにより、中心市街地をはじめとして本市に多数の人が訪れ、賑わっている。
- 新たな産業用地が創出され、魅力的な企業が立地し、雇用拡大が進んでいる。
- 仕事と生活の調和が保たれ、自身の思い描く働き方ができている。

2 安全・安心に暮らすことができるまち

- 地域総がかりで結婚・出産・子育てを支援する環境が整備され、子育てしやすいまちが実現している。
- 防犯・交通安全対策が進み、犯罪や交通事故のない安全・安心な暮らしが守られている。
- 災害に強い河川や都市基盤が整備され、市民等においては、防災・減災に関する意識が醸成されている。


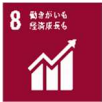
3 カーボンニュートラルの達成をはじめとした環境と共生できるまち

- 省エネによる便利で快適かつ持続可能な暮らしが実現する環境先進都市が形成されている。
- 多様な生き物を育む環境の保全が図られている。
- ごみの発生抑制や再使用、再資源化が進み、持続可能な循環型社会が形成されている。

- 日常的に水と緑に親しむ機会が創出されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3, 8.5, 8.8	指標：街に活気があると感じる市民の割合	
	現在(2022年度):	2030年:
	21.3%	現在値よりプラス
 8.2, 8.3, 8.5	指標：ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業数	
	現在(2022年度):	2030年:
	12社	20社

- 中心市街地における空き店舗の解消を進めつつ、ウォーカブルなまちづくりにより回遊性を高めることで、子育て世代をはじめ、多様な世代が滞在したくなる環境を構築し、まちに活気が生み出されることを目指す。
- 仕事と生活のバランスを取りながら、理想の働き方が実現できる社会を構築することで、労働生産性と生活の質の向上を目指す。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
【ヒト】事業主、不動産業者、市民団体、商店街関係者、市職員、 【モノ】空き物件、ベンチ 【カネ】市補助金、民間資金	・空き店舗活用に要する経費補助 ・公共空間の活用 ・対象エリアでの集客イベント開催 ・ベンチ設置	・補助金活用者数 ・補助金交付額 ・空き店舗の解消 ・集客イベント開催数 ・ベンチ設置数	・対象エリアの人流増 ・補助金活用店舗の来客数増 ・街に活気があると感じる市民の増 ・加古川駅周辺における都心としての満足度向上
【ヒト】男女共同参画推進専門員、市職員、セミナー講師	・企業訪問 ・企業向けセミナーの開催 ・個人向けセミナーの開催 ・専門員による無料相談	・企業訪問数 ・各種セミナー開催数 ・無料相談件数	・ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業数の増 ・子育てと仕事の両立について周囲の理解が進んでいると感じる市民の割合増





(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4	指標: 子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	
	現在(2021年度): 50.5%	2030年: 現在値からプラス
 3.6, 16.1, 16.2	指標: 防犯・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合	
	現在(2021年度): 57.8%	2030年: 65.0%
 11.5, 11.b	指標: 防災対策に取り組んでいる市民の割合	
	現在(2021年度): 62.6%	2030年: 70.0%

- 地域で子育てを応援し、育児の孤立を防ぐ仕組みを構築することで、安心して子育てができるまちを目指す。
- デジタル技術を活用した見守りカメラ・見守りサービスの効果的な運用や、幼児から高齢者まで幅広い年代を対象とした交通安全対策を推進することで、犯罪や交通事故がなく、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現を目指す。
- 自分の命を自分で守る意識の高揚や知識の向上を図るとともに、災害に強い都市基盤の整備を推進することで、安心して暮らせるまちを目指す。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
【ヒト】 各地域の子育て支援者、町内会・自治会、市職員 【モノ】 ワークスペース 【カネ】 市補助金、町内会等活動費	・子育てサークルやファミリーサポート制度の運用 ・各町内会・自治会での活動 ・各種子育て支援制度や活動への補助	・ファミリーサポートセンター新規会員数 ・町内会・自治会活動への補助額 ・各種子育て支援制度への市支出額	・子育てしやすいまちだと感じる市民の割合増 ・20～44歳とその子どもの転出超過の改善 ・合計出生率の向上
【ヒト】 市民、市アプリ利用者、郵便局員、市職員 【モノ】 見守りカメラ・サービス、公用車、郵便車両 【カネ】 国費・市費	・見守りカメラ設置 ・市アプリ普及促進 ・郵便車両連携 ・公用車連携 ・安全・安心パトロール ・地域防犯活動団体連携 ・わんわんパトロール	・見守りカメラ設置台数 ・市アプリインストール数 ・郵便車両連携台数 ・パトロール件数、立ち寄り件数 ・わんわんパトロール参加者数	・刑法犯認知件数の減 ・交通人身事故発生件数の減 ・犯罪・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合増

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.3	指標: 太陽光設備の設置容量		
	現在(2021年度): 103千kW	2030年: 180千kW	
 12.2, 12.4, 12.5	指標: 家庭系ごみ1人1日あたり排出量		
	現在(2021年度): 470g	2030年: 445g	
	指標: 地域の自然環境の保全に関して満足している市民の割合		
 15.1, 15.9	現在(2021年度): 59.6%	2030年: 63.0%	
	指標: まちなみの緑化や河川敷の活用に関して満足している市民の割合		
	現在(2021年度): 59.6%	2030年: 63.0%	
 13.2, 13.3	指標: 市域の温室効果ガス排出削減割合(2013年度比)		
	現在(2018年度): ▲23.7%	2030年: ▲48.0%	

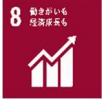



- 家庭の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用推進など、市域全体で脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めることで、持続可能な社会の実現を目指す。
- ごみの資源化のさらなる推進に加え、リデュース・リユースを優先するライフスタイルの確立など、まち全体が一丸となって、3Rに積極的に取り組むことで、持続可能な循環型社会の構築を目指す。
- 自然や生きものの大切さを知り、それらを守り育てることで、市民が将来にわたって、生物多様性の恵みを楽しみ、活用できるまちを目指す。
- 緑の保全・育成や親水空間の活用に向けた取組を進め、うるおいやすらぎを感じられるまちを目指す。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
【ヒト】 市民、市民団体、事業者、教育機関、市 【モノ】 公共交通、河川敷、 【カネ】 市補助金、民間資金	・ライフスタイルの転換に対する啓発及び補助等支援 ・ごみの減量や再資源化等の啓発活動 ・環境学習、自然体験イベントの実施	・ライフスタイルの転換に対する補助額 ・市民一人当たりごみ排出量 ・環境学習イベント等の実施回数	・市域の温室効果ガス削減 ・市民一人当たりごみ排出量の減 ・地域の自然環境の保全に関して満足している市民の割合増

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】市のポテンシャルを引き出し、人や企業が輝き、躍動するまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2, 8.3	指標: 商店街等が実施する賑わいイベント開催回数	
	現在(2021年度): 1回	2025年: 4回
 8.3, 8.9	指標: 空き店舗等活用支援補助金交付額	
	現在(2021年度): 1,962,000円	2025年: 10,000,000円
 8.9	指標: 観光客入込数	
	現在(2021年度): 1,338,385人	2025年: 2,500,000人
 5.1, 5.c	指標: 女性活躍推進セミナー開催回数	
	現在(2021年度): 2回	2025年: 9回(累計)

●商業団体等の元気アップ

地元商店街等が自らの魅力を高めるとともに、まちの魅力を再発見できる機会を創出できるよう、子育て世代や市内外からの多様な人を惹きつける集客イベントを開催し、商業の活性化を図る。

●空き店舗等を活用した賑わい創出支援

本市の都心であるJR加古川駅周辺及び東加古川駅周辺にある空き店舗を活用した物販や飲食、サービス業などの出店を促進することで、既存資源の活用による地域商業の活性化、ひいては、まちの賑わいづくりや生活環境の維持向上を図る。

●郷土愛を高める加古川まつりの開催

誰もが楽しめる加古川まつり花火大会の開催を通じて、地域住民の連帯感や本市へのふるさと意識の高揚を図る。

●観光まちづくりの拠点「みとろフルーツパーク」のリニューアル整備

農業体験などを通じて自然環境とふれあう機会を提供する農業公園みとろフルーツパークについて、官民連携による上質な“観光まちづくり”の拠点としてリニューアル整備を行うことで、市民の憩いの場としての役割に加え、県内外から訪れる方の新たな交流の場、家族連れや大人だけでも楽しめる賑わいの場を創出する。

●女性の力が十分に発揮できる働きやすい環境の整備

職業生活における女性の活躍の推進に向け、多様な働き方のニーズに対応し、子育て中においても働きやすい就労環境の整備を行うため、女性の就業支援やエンパワーメントの促進、企業を対象にした女性活躍に関するセミナーや相談会等を実施する。

【社会】子どもや高齢者をはじめ、全ての人々が安全安心に暮らせるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4	指標: こども食堂の件数	
	現在(2022年度): 9件	2025年: 12件
	指標: ファミリーサポートセンター新規会員数	
	現在(2021年度): 119人	2025年: 360人
 16.1, 16.2	指標: 見守りサービス加入者数	
	現在(2021年度): 1,525人	2025年: 2,740人
 3.6	指標: 交通安全教室の開催件数	
	現在(2021年度): 49回	2025年: 110回

●こども食堂を拠点とした子どもの居場所づくりの推進

様々な不安を抱える子どもたちが安心して過ごせる居場所の創出に向け、こども食堂運営者や社会福祉協議会などの関係者が集まるこども食堂ネットワーク会議を開催するとともに、企業等との連携による食材提供体制等の構築や、こども食堂数の拡大に向けた新たな担い手の発掘・育成を行う。

●育児における保護者の孤立防止

ファミリーサポートセンターの利用促進に向けて、新生児の保護者への育児サポート無料クーポン券の配布や、対象者の拡充により生後6ヶ月未満の乳児の沐浴、調乳、おもちゃ交換などの育児補助に係る支援メニューが充実することで、保護者の育児負担軽減と地域における子育て支援活動の推進を図る。

●デジタル技術を活用した見守りサービスの普及

見守りカメラやかこがわアプリなどと連動する見守りサービスの普及に取り組み、子どもや認知症のため行方不明となる恐れのある高齢者の見守りを、多様な主体が連携し、市全体でサポートすることで、本人や家族の不安や労力の軽減を図る。




●交通事故発生件数ゼロに向けた交通安全対策の推進

加古川警察署や加古川交通安全協会などの関係機関と連携しつつ、交通安全普及啓発活動や交通安全教室等を実施し、市民一人一人へ、交通ルール・マナーの遵守及び交通安全意識を高揚させるほか、視覚障がい者誘導用ブロックの整備等による歩行空間の連続的・面的なユニバーサルデザイン化の推進等を通じて、ソフト・ハード両面での総合的な対策を実施し、交通事故発生件数ゼロの安全なまちを目指す。

●地域の防災力の向上

町内会等への出前講座を通じて市民の防災に対する理解と関心を深めるとともに、公共施設等の建築物の耐震化や密集市街地における狭あい道路の解消など、総合的な防災対策を講じる。

【環境】環境と共生できるまちの実現に向けた地域総がかりで取り組むまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.3	指標: エコ暮らし相談会での相談者数	
	現在(2021年度): のべ90人	2025年: のべ120人
 12.2, 12.4, 12.5	指標: 市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	
	現在(2021年度): 9回	2025年: 9回
	指標: 自然観察会・生物多様性に関するセミナー開催回数	
 15.1, 15.9	現在(2021年度): 3回	2025年: 3回
	指標: 加古川河川敷を活用した取組件数	
	現在(2021年度): 53件	2025年: 120件(累計)

●電動車等の普及など脱炭素型ライフスタイルへの転換

官民連携による、電気自動車用の充電ステーションの設置促進や、太陽光パネルをはじめとした再生可能エネルギーの普及促進など、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの変革に取り組む。

●生物多様性の保全対策の充実

自然や生きものに関する基礎的な情報の収集に努めるとともに、自然や生きもの情報や大切さを、自然観察会の開催などを通じて分かりやすく市民、特に未来を担う子どもたちに伝える。

●ごみの発生抑制・再使用・再資源化によるごみ減量の推進

指定ごみ袋制度など、様々な手段を通じて、引き続き、市民にごみの減量や分別の徹

底などを呼びかけるとともに、「ごみを出さない」リデュースや「ごみにしない」リユースに対する文化の醸成を目指す。

また、地域の団体と連携し、紙や衣類の集団回収を実施するほか、紙やペットボトルなどの分別収集を徹底し、資源化を図る。

●親水空間を活用したイベント等の開催

市内に存在する多数の親水空間を活用し、市民活動団体やNPO法人などの多様な主体による様々なスポーツやイベント等の開催を通じて、市民が集い、憩える空間を創出する。

(2)情報発信

(域内向け)

●オープンミーティングや広報紙、市ホームページ、SNS等の活用

市内12か所の会場で、市長が自ら市民と直接対話を行うオープンミーティングで情報を発信するほか、広報かこがわや市ホームページ、新聞折込チラシ、フェイスブックやインスタグラムをはじめとしたSNSなどの様々な手段をターゲットに応じて選択し、適切な内容やタイミングを踏まえつつ、戦略的に情報発信を行う。

●加古川市SDGsオリジナルロゴマークの活用

本市をはじめ、SDGsの達成に貢献する取組を展開する市民や市民活動団体、事業者等が加古川市SDGsオリジナルロゴマークを活用し、自身の活動を積極的に発信している。このロゴマークがより多くの方の目に触れ、SDGsに対する興味や関心を持ち、自身の行動を振り返るきっかけづくりに貢献するよう、引き続き、加古川市SDGsロゴマークを多くの方に活用いただくほか、公共施設等におけるのぼりの掲出や大型商業施設での懸垂幕の設置等を行う。



▲市 SDGs オリジナルロゴマーク

●シティプロモーションサポート企業との連携

社員や顧客向けに市のPR情報を配信したり、商品パッケージやチラシ、名刺などに市のPR情報を掲示したりするなど、本市のシティプロモーションを応援する活動を行う企業を、シティプロモーションサポート企業として登録している。このシティプロモーションサポート企業と連携し、SDGsの取組に関する周知を図る。

●公共施設等におけるSDGs関連取組の掲示及び周知

市役所庁舎をはじめ、各公共施設等の窓口に、それぞれの部署の業務とSDGsの各ゴールに関連する具体的な取組を掲示し周知することで、庁内部署の職員が担当する業務と目指すゴールを意識するとともに、庁舎等を訪れる市民や事業者をはじめ、あらゆる方が本市のSDGsの達成に向けた取組や未来のまちの姿をイメージできる機会を創出する。

(域外向け(国内))

●シティプロモーション支援事業者との連携

本市では、2021年度から2023年度までの間、市の施策や魅力を発信し、市のブランドイメージを高めるとともに、シビックプライドの醸成を図るため、メディア広報及びPR戦略業務委託契約を共同ピーアール株式会社と締結している。本事業者との連携により、プレスリリース、市長によるオンライン会見のメディアへの露出獲得活動を通じて、SDGsの取

組を発信し、様々な主体の理解促進を図る。

●各種SDGsプラットフォームの活用

地方創生SDGs官民連携プラットフォームや民間事業者が提供する地方創生プラットフォームを活用し、本市のSDGsの達成に向けた課題や取組などの情報を発信する。

●加古川市への講演依頼や行政視察の機会の活用

本市が進める見守りカメラの運用などスマートシティの取組について講演依頼や行政視察があることから、この機会を活用し、本市のまちづくりの説明とあわせて、SDGsの理念や取組を紹介する。

(海外向け)

●姉妹都市・友好都市等のネットワークの活用

ブラジルのマリンガ市やニュージーランドのオークランド市、中国の桂林市をはじめとした海外諸都市との姉妹都市交流などの友好関係を活用し、本市のSDGsの取組に関する情報発信を行う。

また、本市のスマートシティに関する取組などは海外からも注目を集めていることから、本市のまちづくりや特徴的な取組を世界へ発信する際に、SDGsに対する本市の考え方や描く未来のまちの姿も機会を捉えて発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市が目指す未来都市の姿は、今後人々の価値観で一層大切にされるであろう「心の豊かさ」や「QOLの向上」とリンクしている。

その未来都市を目指す本市の取組は、ウェルビーイングの向上と持続可能性の確保を目指すもので、デジタル田園都市国家構想が目指す方向性と同じである。

具体的な取組自体は全国でも展開しやすいものであるが、取組の目的や根拠については、Liveable Well-Being City(LWC)指標を踏まえたものとなるため、この点において先駆的な取組で参考事例になりうるものである。

市民や市民活動団体、民間事業者など、多様なステークホルダーが実施主体として参画する取組でもあり、さらに自立的好循環を目指すものであることから、全国的にもモデルケースとなりうる。

市内外から多様な世代が集い、住みたいまち、行きたいまち、住み続けたいまちを目指し、加古川駅周辺の中心市街地と河川敷が近接する地域特性を活用したまちづくり、安全・安心なまちづくり及び環境保全を意識したまちづくりを有機的に繋げつつ、各種の取組を展開する。このことは、SDGsの三側面をつなぐもので、地域特性が類似する自治体においては特

に参考となるものである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 加古川市総合計画(2021～2026年度)

本市の最上位計画にあたる加古川市総合計画においては、5つの基本目標の達成に向けたまちづくりの進め方において、SDGsの推進を施策の一つとして掲げ、普及・啓発の推進とともに、ステークホルダーとのパートナーシップのもと、SDGsの理念や目標を踏まえた施策展開を図る旨記載している。また、今後取り組む予定の各施策について、SDGsの各ゴールとの紐付けを明記している。

2. 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021～2026年度)

合計特殊出生率の改善や20～44歳の転出超過数の改善に重点を置いた第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、地方創生に資するSDGsのゴールに着目しつつ、各種の取組を展開することを明記している。

3. 第3次加古川市環境基本計画(2021～2030年度)

仕事や暮らしそのものが脱炭素で持続可能な形として発展し続けていくことを目指し、環境に関する様々な取組を積極的に実行し、環境面・社会面・経済面が統合的に発展することにより、本市のすべてがいきいきと成長できる未来の環境を実現していくことを目的とする。本計画では、環境問題が経済や社会の課題と相互に関連し複雑化していることを踏まえ、様々なステークホルダーが協働して具体的な行動を起こす必要があることを示すとともに、各基本目標とSDGsの各ゴールとの紐付けを明記している。

4. 加古川市多文化共生社会推進指針(2021年度～)

多様な価値観や文化を認め、国籍や民族などの違いの区別なく安心して暮らし、その持てる力を十分に発揮し、互いに支え合い協力し合える多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生への理解促進や多様な言語、手段による情報提供の充実を図ることなどを目的とした加古川市多文化共生社会推進指針においては、外国人市民を含めたすべての市民が互いの存在を認め合い、多様な文化や価値観、個々のアイデンティティを尊重し、豊かな国際感覚を身につけることができるよう、様々なステークホルダーが連携・協力・協働する中で、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)に配慮した多様性を生かした魅力あるまちづくりにつなげることを明記している。

5. 第5次加古川市男女共同参画行動計画(2021～2026年度)

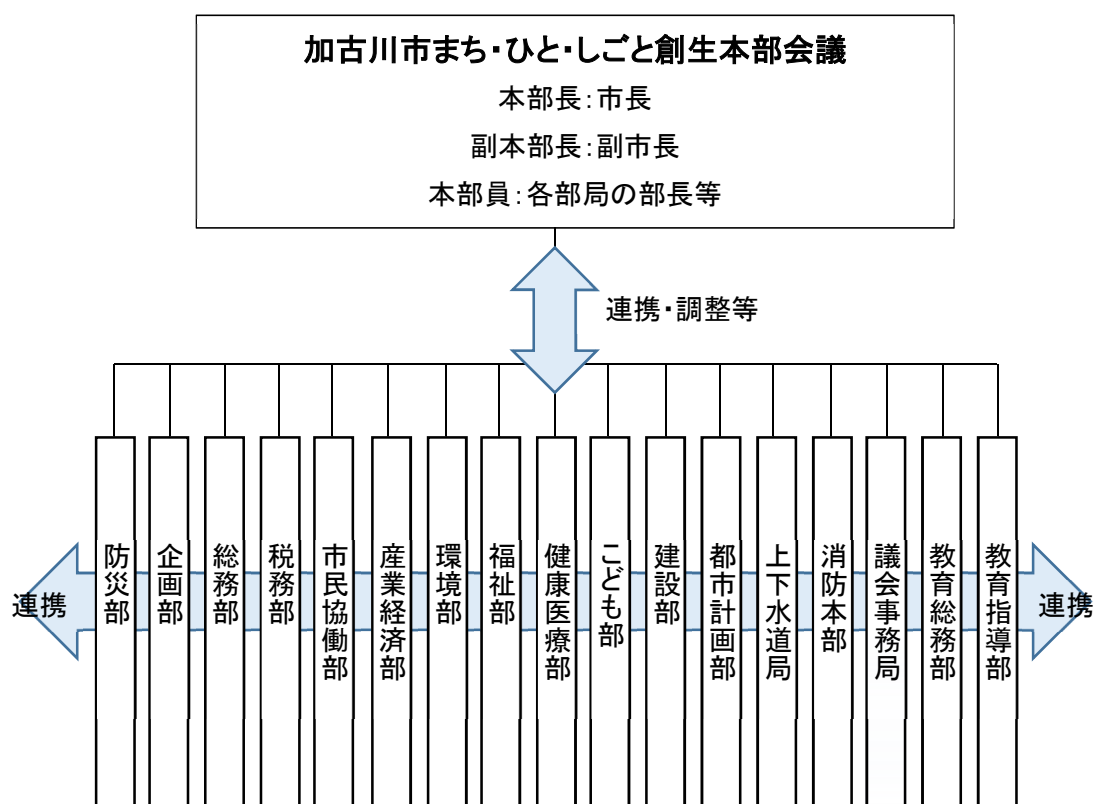
男女共同参画社会の実現を目指し、あらゆる分野における女性の参画拡大のほか、性

別にかかわらず誰もが個性と能力を発揮できる環境づくりを促進することなどを目的とする第5次加古川市男女共同参画行動計画においては、各基本目標とSDGsの各ゴールとの紐付けを明記している。

6. その他の分野別計画

その他の分野別計画においても順次、計画期間満了に伴う改定や中間見直しの実施の際に、SDGs推進の視点を踏まえた検討を行う。

(2) 行政体内部の執行体制



SDGsは、加古川市総合計画や第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と密接に関連するものであり、全庁横断的に連携する必要がある。

そのため、加古川市長を本部長とし、全部局長を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」を活用し、全庁的なSDGsの推進に向けた意思決定や、進捗状況についての評価を行う体制とするとともに、産官学金労言といった外部有識者で構成する「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を活用し、地方創生の取組とあわせて検証する。

また、SDGsの取組に関して、定量的な指標設定のもと、PDCAサイクルに基づき、進捗状況を評価し、改善につなげる。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、多様化・複雑化する社会・地域課題の解決に向けて「加古川市協働のまちづくり基本方針」を策定しており、市民のみならず、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、大学、行政等地域社会のあらゆる主体がそれぞれの強みを生かし、弱みを補い合えるよう役割を分担し、連携して課題に取り組む。

●町内会・自治会

本市では、町内会・自治会を中心に地域活動が行われており、市全域として概ね9割の加入率を誇る。町内会・自治会では、子どもの見守り活動等の安全安心活動、清掃活動等の地域の環境対策、防災への取組等を行っており、暮らしの中で地域住民がつながり支え合う重要な基盤となっている。地域住民とともにSDGsの推進に資する取組を展開する。

●市民活動団体・事業者等

本市では、まちづくり活動を行っている市民活動団体、事業者等の活動の継続を支援するため、協働のまちづくり推進事業補助金を交付している。この補助金により多様な団体の活動がさらに活性化され、持続・発展し、それぞれの特性を生かしたまちづくり活動を各地域で展開する。

また、SDGsに対する市民の理解促進のほか、市内企業のSDGsの達成に貢献する活動の後押しを目的として本市が作成したSDGsオリジナルロゴマークを活用する事業者や、本市の取組や地域の魅力に関する情報発信など、市のプロモーションを応援するシティプロモーションサポート企業、地方創生に関する連携協定事業者等との連携を進める。

2. 国内の自治体

●広域連携都市

本市では、隣接する高砂市、稲美町及び播磨町との間で東播臨海広域行政協議会を設置し、これまでも広域ごみ処理の実施や、夜間休日応急診療センターの開設など、市町が直面する諸問題の解決に向けて取り組んできた。そのほか、姫路市を中心とした兵庫県下8市8町で構成する播磨圏域連携中枢都市圏など、さらに広域的な連携も実施していることから、これらのネットワークを活用する。

●各種SDGsプラットフォーム

本市は、地方創生SDGsプラットフォームや関西SDGsプラットフォーム、ひょうごSDGs Hubに参画しており、それらのネットワークを有効活用し、国内自治体との連携を進める。

3. 海外の主体

●姉妹都市・友好都市との連携

本市は、ブラジルのマリンガ市、ニュージーランドのオークランド市と姉妹都市として、また、中国の桂林市とは友好関係にあり、様々な分野で交流を図り、相互理解を深めている。今後も、本市からの派遣事業や姉妹都市からの訪問団受入れに際し、本市の取組の紹介等を通じて、SDGsの普及展開を図るとともに、グローバルに活躍する人材育成について連携の強化を図る。

●ツバルとの連携

本市は、東京2020オリンピック競技大会でホストタウンを務めており、市職員が現地の環境問題に触れるための視察を行い、市民へ情報発信したり、本市の中学生とツバルの中学生がオンラインで対談するなど、交流を深めてきた。この関係を継続し、SDGsに対する理解の普及や取組を進める。



▲ツバル陸上競技選手との交流イベントの様子

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

多様なステークホルダーとのパートナーシップの構築や相互連携の強化を行うとともに、自律的な取組の促進を図るため、「SDGsの推進に関する連携協定」を締結している三井住友海上火災保険株式会社と連携し、市SDGsオリジナルロゴマークの活用届出制度を昇華するかたちで、地方創生SDGs登録制度を構築し、各ステークホルダーの取組の情報発信などを行う。



▲三井住友海上火災保険株式会社との協定締結の様子

(将来的な自走に向けた取組)

将来的な自走に向け、多様なステークホルダーと連携し、積極的に民間活力と協働していくことが必要である。また、過度な公的資金の支援を控え、公と民が互いに知恵を絞り、取組を常に改善していく姿勢が重要であり、そのためにも、エビデンスを基とした事業評価、効果検証を実施し、課題の把握と分析に注力しながら、事業を推進する。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市では2020年に策定した総合計画において「夢と希望を描き幸せを実感できるまち加古川」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めているところである。

現在、本市は自然環境と生活の利便性の両方を享受できるまちであるにも関わらず、若い世代の人口流出が深刻な課題となっている。

この課題に対し、本計画では本市の自然の象徴である「加古川」と利便性の象徴である「加古川駅」という最大の地域資源をデジタルの活用や多様なステークホルダーとの連携を通じて、自分らしく過ごすことのできる新たな居場所として生まれ変わらせることを大きな目標としている。

持続可能なまちづくりに向けて本市が目指す先は市民の「幸福感の向上」である。そのため本計画の具体的な取組は市民の幸福感を向上させるための手段だととらえている。市民一人一人の幸福感の向上がひいては本市のみならず、地方都市が抱える「若い世代の流出の改善」の課題解決につながるものと考えている。

本計画による取組は地方都市の多くに共通する課題をテーマにしているが、目的や根拠においては、Liveable Well-Being City(LWC)指標を踏まえたものであるという点で先駆的な取組であり、参考事例となりうるものであることから、多くの地方都市における地方創生・地域活性化にも貢献できるものと考えている。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名:「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まるごと創造プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール3、ターゲット 3.6

ゴール5、ターゲット 5.1、5.4、5.c

ゴール7、ターゲット 7.3

ゴール8、ターゲット 8.2、8.3

ゴール 11、ターゲット 11.2、11.3、11.5、11.b

ゴール 12、ターゲット 12.2、12.4、12.5

ゴール 13、ターゲット 13.2、13.3

ゴール 15、ターゲット 15.1、15.9

ゴール 16、ターゲット 16.1、16.2

ゴール 17、ターゲット 17.16、17.17



本市では地方創生を推進する多くの取組を進めているが、人口減少の緩和に向けた取組、地域最大の自然資源である加古川を生かしたまちづくり、中心市街地の経済活性化、安心して暮らせる生活環境の構築、脱炭素社会の実現など、多くの課題を抱えている。

そこで、以上のとおり目標を設定し、本先導的取組を実施することで課題の解決を図るとともに、経済、社会、環境の好循環を実現する。

(取組概要)

20～44 歳とその子どもたちの定住を促進するため、加古川河川敷から加古川駅周辺までのエリアにおいて、子育て世代を中心に心地よく過ごせるサードプレイスを創造する。また、当エリアを拠点に地域資源やデジタル技術を活用しつつ、三側面の取組を一体的に展開することで、職・住・憩が充実した持続可能なまちを実現する。

(全体計画への効果)

経済面では、創業支援のほか、加古川河川敷において経済活動ができる場の創出等に取り組むことで新たな創業者や集客力のあるサービスが生まれ、市内だけではなく、市外からも人を呼び込むことができ、賑わいが生まれ、街に活気があふれることが期待される。また、女

性活躍や働き方をテーマにしたセミナーの開催等により、子育てと仕事の両立に対する理解が促進し、多様な働き方を推進する事業者が増えることで、仕事と生活のバランスを取りながら、理想の働き方が実現する社会の構築が一層進むことが期待される。

社会面では、高度化見守りカメラの運用や見守りサービスの充実を図り、地域総がかりで安全・安心なまちづくりに取り組むことで、とりわけ、子育て世代が安心して子育てできる環境が構築される。加えて、河川整備や町内会等への防災出前講座など、ハード・ソフトの両面で取組を推進することで、市民の防犯・交通安全意識の向上が図られ、市民や地域、団体における主体的な取組につながることを期待される。




環境面では、水辺を生かした環境学習のほか、事業者との連携によるペットボトルリサイクルの推進、環境イベントなど様々な形で市民が参画しやすい事業を推進することで、自然環境を大切にする行動変容へとつながり、環境保全や緑化活動等に関する市民満足度の向上が図られる。

また、三側面それぞれの取組と統合的取組との相乗効果により、子育て世帯を中心に住み続けたい、住んでみたいと思う人が増加し、持続可能なまちの実現が進むことが期待される。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

➤ 女性や子どもが輝く機会の増加による賑わいの創出

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 <small>8 働きがいも 経済成長も</small>	 <small>5 ジェンダー平等を 実現しよう</small>	8.3,	指標：女性の創業者数 現在(2021年度): 13人
		5.1, 5.c, 17.16,17.17	
 <small>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</small>			

①-1 加古川市創業支援ネットワーク等との連携による創業支援

●創業スタートアップ支援

加古川市創業支援ネットワークとの連携により、創業希望者に対し、創業塾・個別相談指導によるスタートアップ支援、事業計画作成支援、資金調達や資金相談、創業後のフォローを行う。

●女性活躍推進セミナーの開催

女性が働きやすい職場づくりに向けた企業の経営者及び管理職の意識改革や、働く女性のキャリア形成、スキルアップ等を目的としたセミナーを開催するほか、男女共同参画推進専門員との連携による企業訪問や企業のニーズに応じたサポートを行う。

①-2 加古川河川敷の「わくわくエリア」の創出

●加古川市かわまちづくり事業(うち、わくわくエリア創出事業)

若者や子育て世代をメインターゲットに、加古川河川敷の左岸堤防上にカフェ等のにぎわい交流拠点の形成や景観に配慮したトイレを設置する。また、堤外地には潤いと憩いを感じられる緑地を備えた遊具広場や環境学習・水遊びができる親水空間を整備する。

①-3 一般社団法人 加古川観光協会と連携したご当地グルメや地元特産品のプロモーション

●観光まちづくり推進事業

ご当地グルメ(かつめし)の全国的な認知度向上に向け、一般社団法人加古川観光協会との連携のもと、コンビニエンスストアをはじめとした民間企業とのタイアップや観光大使・ゆかりの著名人によるプロモーションを行う。また、ふるさと納税返礼品を通じた地元の特産品(加古川和牛・靴下・加古川パスタ等)についても、市外だけでなく市内に向けたプロモーションを行うことで、地元特産品の活用を図る。



▲かつめし





▲加古川和牛

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<p>【ヒト】創業支援ネットワーク関係機関、ワンストップ窓口相談支援者、創業塾講師、セミナー講師、男女共同参画推進専門員</p> <p>【カネ】創業関連資金貸付・補助金、市費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾の開催 ・事業計画作成支援 ・資金相談 ・資金貸付・補助 ・企業向けセミナー ・個人向けセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾開催回数 ・計画作成支援回数 ・相談実施回数 ・補助金総額 ・各種セミナー回数 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援ネットワークを通じた女性の起業・創業件数増 ・男女共同参画の推進に関して満足している市民の割合増

② 社会面の取組

➤ 安全で快適な暮らしの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  3.6, 11.5,11.b, 16.1,16.2	指標: 刑法犯認知件数	
	現在(2021年): 1,433 件	2025年: 1,149 件
	指標: 交通人身事故発生件数	
	現在(2021年): 1,013 件	2025年: 616 件

②-1 デジタル技術を活用した高度化見守りカメラの設置

●ICT技術を活用した安全安心のまちづくり推進事業

市内全 28 小学校区の通学路や学校周辺等を中心に設置した 1,475 台の見守りカメラの正常な稼働を維持しつつ、適正に運用し、まち全体、とりわけ中心市街地を子どもや高齢者が安心して歩くことができる環境を構築する。

また、デジタル田園都市国家構想推進交付金 (TYPE2) を活用し、複数の民間事業者との連携のもと、新たに設置する高度化見守りカメラ(従来の見守り機能に加え、AIを活用した異常音検知機能や車両接近通知機能を備えたカメラ)により、犯罪の発生抑止や交通事故の未然防止にも取り組む。さらに、見守りカメラの設置効果を検証するとともに、警察などと連携し、見守りカメラの更新や増設などについて検討し、安全・安心なまちづくりを進める。



▲見守りカメラ(1,475 台)



▲高度化見守りカメラ(150 台)



▲高度化見守りカメラ機能イメージ①



▲高度化見守りカメラ機能イメージ②

②-2 河川整備事業

●加古川市かわまちづくり事業(うち、加古川左岸堤防の盛土等のハード整備)

災害時における安全性の向上を図るため、国土交通省との役割分担のもと、加古川左岸堤防の盛土整備等により河川堤防を強化する。

②-3 総合警備保障株式会社・株式会社オーシャンブルースマートとの協働によるコミュニティサイクルの普及促進

●シェアサイクル導入事業

加古川駅周辺の空間の魅力向上や賑わい創出に向け、利便性、周遊性の向上に効果的な新たな移動手段として、シェアサイクルを導入する。さらに、シェアサイクルの利便性向上を目的に、センサーから駐輪ポートの情報を取得し、行政情報ダッシュボードに駐輪ポートの空き状況を表示させる。また、個人を特定できない状態で、シェアサイクルの利用履歴等を取得し、データをもとにサイクルポートの設置場所やシェアサイクルの台数の見直しなどの検討に活用する。



▲シェアサイクル(30台)※写真はイメージ

●高齢者見守り自転車導入事業

子どもや高齢者の見守り体制の充実に向け、見守りタグ検知器を搭載した電動アシスト自転車「高齢者見守り自転車」を高齢者に貸し出し、移動利便性の向上を図るとともに、日常生活における見守りボランティアの増加を図る。




▲高齢者見守り自転車(30台)
※写真はイメージ

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<p>【ヒト】加古川市版 Decidim 参加者 【モノ】見守りカメラ、高度化見守りカメラ、 【カネ】デジタル田園都市国家構想推進交付金、市費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラ、高度化見守りカメラの運用 ・カメラの設置個所や機能に関する効果的な周知 ・Decidim での意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・画像提供件数 ・周知回数 ・Decidim のコメント数 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラ、高度化見守りカメラの認知度の向上 ・刑法犯認知件数減 ・交通人身事故発生件数の減 ・防犯・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合増

③ 環境面の取組

➤ 加古川流カーボンニュートラルの達成

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7.3, 12.2,12.4, 12.5, 13.2,13.3, 15.1,15.9	指標: 市域の温室効果ガス排出削減割合(2013年度比) 現在(2018年度): ▲23.7% 2025年: 現在値より削減割合の増加 (2030年度目標: ▲48.0%)

③-1 加古川河川敷の水辺を生かした環境学習の推進

●加古川市かわまちづくり事業(うち、水辺広場の活用)

親水空間などを活用し、子どもたちが安全に自然と触れ合える環境を整備する。また、自然観察会などのイベントや市内小学校との連携による総合学習の授業などを通じて、子どもたちが加古川の水辺に関心を持ち、生物の生息・生育・繁殖環境を保全することの大切さを学ぶ機会を創出する。



▲水辺での環境学習(イメージ)

③-2 東播磨2市2町とサントリー食品インターナショナル株式会社との協働による「ボトルtoボトルリサイクル事業」の実施

●ボトルtoボトルリサイクル事業

広域によるごみ処理に取り組む東播磨の2市2町(高砂市・加古川市・稲美町・播磨町)とサントリー食品インターナショナル株式会社の協定のもと、行政が収集した使用済みペットボトルのすべてをペットボトル製造の原料に水平リサイクルすることで、循環型社会形成に寄与する。

③-3 複数の民間企業や商業施設、市民活動団体等との連携による「かがわecoフェスタ」の開催

●かがわecoフェスタ

市民活動団体・事業者等と行政が連携し、地球温暖化対策やごみの減量、3Rの推進、生物多様性の保全などへの市民の理解を深めることを目的に、市内の大型商業施設と協力して、かがわecoフェスタを開催する。



▲かがわecoフェスタ

③-4 ライフスタイルの脱炭素化の促進

● 電動車等普及促進事業

事業者に対して充電ステーションの設置への補助を実施するだけでなく、公共施設において充電ステーションを設置することにより、市域への電気自動車等の更なる導入促進を図る。

● 省エネ家電普及促進事業

家庭において消費電力が大きい冷蔵庫とエアコンを、省エネルギー性能の高いものへの買替に補助を行い、購入を促進することで、電気代の負担を軽減し、省エネルギーと快適な暮らしの実現を図る。

③-5 事業者とのゼロカーボンパートナーシップ協定の締結による省エネ改修の推進

● ゼロカーボンパートナーシップ事業

新たに創設する「ゼロカーボンパートナーシップ制度」に基づき、温室効果ガスの削減に主体的に取り組む市内の事業者と協定を締結し、当該事業者が所有する施設の省エネ化を支援するとともに、官民連携で市民に対する脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を実施する。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<p>【ヒト】市民、事業者、ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者 【カネ】市補助金、民間資金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け SDGs 関連セミナーの開催 ・市民、事業者への補助 ・市内事業者とのゼロカーボンパートナーシップ締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け SDGs 関連セミナーの開催回数 ・充電ステーションの設置基数 ・補助による省エネ家電の購入台数 ・ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンに向けた優秀取組事例の表彰事業者数 ・温室効果ガス排出量の削減 ・環境経営の横展開

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：子育て世代が集いつながり笑顔あふれるサードプレイス創造事業

(取組概要)

加古川河川敷や加古川駅周辺の空間を活用し、子どもや子育て世代が集い、つながるサードプレイスを創造することで、様々な人との関わりや豊かな自然の中で子どもたちを育む環境を構築する。さらに、イベントの実施や鉄道事業者等との連携による魅力発信を通じて更なる賑わいづくりや市民のシビックプライドの醸成を図る。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

「加古川市かわまちづくり事業」及び「西日本旅客鉄道株式会社・地元商店街との連携による関係人口増と回遊性創出事業」は、いずれも各事業の中で経済・社会・環境の三側面の取組を統合的に行うことができる。さらに、それぞれの事業エリアをウォークアブルな空間でつなぐことで、人流が発生し、三側面の取組による効果をより広範囲に波及させることができる。また、加古川河川敷という本市最大の自然資源を活用することで、水辺環境を守りつつ、次世代に引き継いでいくという意識を醸成し、カーボンニュートラルの達成に向けた行動変容を促すことが出来る。

これらの取組を、市内外に向けて効果的に発信することにより、市民だけでなく、市外からも人を呼び込むことができ、その結果、より多くの人に関わるかたちで各種の取組を実施することが可能となり、三側面全体の底上げにつながる。

(実施事業)

①加古川市かわまちづくり事業

(いきいきエリア創出事業)

- 子どもたちがのびのびと身体を動かせる運動広場の整備

(いこいエリア創出事業)

- 子育て世代が使いやすい多目的広場の整備
- 各種団体との連携による子育て世代が参加しやすいイベントの実施

②西日本旅客鉄道株式会社・地元商店街との連携による関係人口増と回遊性創出事業

- 賑わい創出に向けた公共空間での実証実験(イベント等)の実施
- JR 西日本・地元商店街と連携した駅周辺エリアの魅力発信

③水辺と駅をつなぐSDGs普及啓発事業

- シティプロモーションサポート企業等との連携による普及啓発
- 官民協働による賑わいづくり活動を通じたシビックプライドの醸成

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：地元でとれる食材を使った料理を食べたと回答した市民の割合	
現在(2022年度): 57.6%	2025年: 現在値よりプラス

一般社団法人加古川観光協会と連携し、ご当地グルメ(かつめし)やふるさと納税返礼品として提供している地元の特産品(加古川和牛・靴下・加古川パスタ等)を効果的かつ戦略的にプロモーションするとともに、イベント等で触れる機会の拡充を図り、地産地消を促進することで、フードマイレージの削減といった環境面での相乗効果が期待できる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
【ヒト】 観光協会職員、市職員、地元飲食店 【モノ】 地元特産品、ご当地グルメ(かつめし等)、小学校給食 【カネ】 市委託料・補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税返礼品を通じた地元特産品のプロモーション ・地元食材等を用いた学校給食の提供 ・各種イベントを活かしたご当地グルメのプロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税返礼品支出額 ・地元食材を活用した学校給食の献立日数 ・各種イベントでのご当地グルメプロモーション実施回数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご当地グルメに関する認知度増 ・地元でとれる食材を使った料理を食べたと回答した市民の割合増 ・フードマイレージの削減

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者数	
現在(2022年度): 0社	2025年: 100社

ゼロカーボンパートナーシップ協定締結事業者の省エネへの取組を支援するとともに、事業者名や省エネへの取組を公表し、特に優秀な事業者に対して表彰することで、優良事例の横展開が期待できるとともに、未締結事業者においては、パートナーシップ締結に向けた意欲が高まり、市域において環境経営に取り組む事業者が増加する。その結果、各事業者においては、企業価値の向上や社会的信用の獲得につながり、新たな事業展開に伴う利益の向上や優秀な人材の獲得といった経済面での相乗効果が期待できる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<p>【ヒト】市民、事業者、ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者 【カネ】市補助金、民間資金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者への補助 ・市内事業者とのゼロカーボンパートナーシップ締結 ・事業者向け SDGs 関連セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・充電ステーションの設置基数 ・補助による省エネ家電の購入台数 ・ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者数 ・事業者向け SDGs 関連セミナーの開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンに向けた優秀取組事例の表彰事業者数 ・温室効果ガス排出量の削減 ・環境経営の横展開

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：街に活気があると思うと回答した市民の割合	
現在（2022年度）： 21.3%	2025年： 現在値よりプラス

加古川河川敷や加古川駅周辺でのイベント開催などを通じて、地元住民だけでなく市外からも人が集まることで、新たな出会いや交流が活発になり、人同士の絆が生まれる。その結果、加古川市で暮らすことへの関心が高まり、まちづくり活動に参加する人が増加することで地域活力の向上が図られるといった社会面での相乗効果が期待できる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
【ヒト】 市民、市外からの交流人口、各種イベント関係者 【モノ】 加古川河川敷、加古川駅周辺の公共スペース 【カネ】 市補助金、イベント主催者資金、協賛金	<ul style="list-style-type: none"> ・対象エリアを活用した各種イベントの開催 ・空き店舗を活用した新規出店 ・町内会等のイベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象エリアを活用した各種イベントの開催回数 ・空き店舗活用補助金額 ・町内会等のイベント開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> ・街に活気があると思うと回答した市民の割合増 ・町内会・自治体活動に参加している市民の割合増

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：加古川駅北自動車整理場ポートを発着するシェアサイクルの利用回数	
現在（2022年度）： 120回	2025年： 利用回数の増加

デジタル技術を活用した高度化見守りカメラや見守りサービスの充実により、とりわけ子どもや女性が安全に移動できる空間をつくるとともに、シェアサイクルの導入により、移動利便性の向上を図ることで、統合的取組の「関係人口増と回遊性創出事業」と相まって、外出意欲が高まるとともに、消費行動範囲が拡大するといった経済面での相乗効果が期待できる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<p>【ヒト】かこがわアプリ利用者、シェアサイクル利用者</p> <p>【モノ】見守りカメラ、高度化見守りカメラ、見守りサービス、シェアサイクル</p> <p>【カネ】デジタル田園都市国家構想推進交付金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラ、高度化見守りカメラ運用 ・かこがわアプリ普及促進 ・見守りサービス普及促進 ・シェアサイクル管理・普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラ、高度化見守りカメラ運用台数 ・かこがわアプリインストール数 ・見守りサービス加入者数 ・シェアサイクル利用登録者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラ、高度化見守りカメラ等の認知度向上 ・刑法犯認知件数減 ・交通人身事故発生件数減 ・シェアサイクル利用回数 ・シェアサイクル走行距離 ・市町民所得の向上

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: シェアサイクルによる CO2 削減量	
現在(2022 年度): 66.3kg-CO2/年	2025 年: 削減量の増加

シェアサイクルの導入により、自動車等から自転車へと移動手段の転換を図ることで、CO2 削減に伴う環境負荷の低減といった環境面での相乗効果が期待できる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> 【ヒト】シェアサイクル利用者 【モノ】シェアサイクル、ポート 【カネ】デジタル田園都市国家構想推進交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアサイクル管理 ・ポート検討設置 ・シェアサイクル普及促進 ・民間事業者によるシェアサイクル管理、運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアサイクル利用登録者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアサイクル利用回数 ・シェアサイクル走行距離 ・シェアサイクルによる CO2 削減量

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: まちに誇りや愛着を感じる市民の割合	
現在(2021 年度): 66.8%	2025 年: 現在値よりプラス

水辺を生かした環境学習の実施やペットボトルの水平リサイクルの展開など、生活に身近なところから参加できる取組を実施することで、環境保全を意識したライフスタイルの普及・定着が図られるとともに、カーボンニュートラルの達成に向けたまちの一体感が生まれ、シビックプライドが醸成されるといった社会面の相乗効果が期待できる。

インプット	活動	アウトプット	アウトカム
<ul style="list-style-type: none"> 【ヒト】市民、事業者、市職員 【モノ】加古川河川敷 【カネ】市補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトルの適切な分別 ・協定事業者等と連携したペットボトル回収 ・かんきょう学習講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトル回収量 ・かんきょう学習講座の開催回数 ・かんきょう学習講座参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトルリサイクル量 ・ごみの減量・不用品のリサイクルの推進に関して満足している市民の割合増 ・まちに誇りや愛着を感じる市民の割合増

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	先導的取組における位置付け・役割
西日本旅客鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・駅構内でのPR活動を通じて、駅を利用する市民に加え、市外からの来訪者に対して効果的な周知を実施
地元商店街(寺家町商店街振興組合、加古川駅前通商店街振興組合)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォークアブル空間となる商店街通りにおいて、地域と一体となって賑わい創出に向けたイベントを実施 ・来街者に向けて効果的な周知を実施
シティプロモーションサポート企業	<ul style="list-style-type: none"> ・加古川市の取組や地域の魅力に関する情報発信など、市のプロモーションを応援する活動を実施 <p>【サポート企業一覧】※2023年6月時点 但陽信用金庫、高橋和也税理士事務所、株式会社マザーフーズカンパニー、株式会社 YANESEKO、株式会社大浦ミート、加古川食肉産業協同組合、Class、田村真一建築設計事務所、ハリマユナイテッド株式会社(チェントクオーレハリマ)、株式会社ムサン、ミツヤ設計株式会社、株式会社たかみくらファーム、株式会社ゼブラグリーンズ、播州信用金庫、株式会社 THINK</p>
加古川市創業支援ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・市との連携による創業塾の開催 ・起業・創業をめざす方に対する相談支援 <p>【ネットワーク構成団体】 加古川商工会議所、姫路商工会議所、但陽信用金庫、姫路信用金庫、日新信用金庫、兵庫県信用組合、中国銀行、山陰合同銀行、但馬銀行、みなと銀行、播州信用金庫、日本政策金融公庫、兵庫県信用保証協会加古川支所、ひょうご産業活性化センター</p>
一般社団法人加古川観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産品やご当地グルメを活用した観光振興による市外からの誘客促進
加古川警察署	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りカメラの設置及び運用 ・画像データの適正な管理運用
見守りサービス関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りサービスの充実(公用車や郵便車両へのBLE検知器の設置など) ・見守りサービスの普及促進 <p>【主な関係者】 日本郵便株式会社、見守りサービス提供事業者(株式会社ミマモルメ、総合警備保障株式会社、ジョー</p>

	ジ・アンド・ショーン株式会社) 等
株式会社オーシャンブル ースマート	・情報通信技術利活用コミュニティサイクルの運用
サントリー食品インターナ ショナル株式会社	・東播磨2市2町(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)が回 収したペットボトルの引き受け及び水平リサイクルの実施

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

先導的取組である「職・住・憩まるごと創造プロジェクト」を進めていくうえでは、加古川河川敷で展開する「加古川市かわまちづくり事業」及び加古川駅周辺地区で展開する「関係人口増と回遊性創出事業」をいかにして関連付け、連動させることによる好循環を構築できるかがポイントとなる。そのため、次の3つのフェーズで展開する。

【第1フェーズ】各エリアにおける賑わい・滞在・憩いの創出

各エリアの賑わい創出による集客力の向上はもとより、滞在し、憩うことができる仕掛けを作るため、河川敷エリアにおいては、多様な人が思い思いの活動ができるような多目的広場の設置や、子どもたちが安全に過ごすことができる運動広場の整備、さらには、保護者もゆつくりできるカフェや保護者同士の交流を活性化する拠点の形成を行う。また、駅周辺エリアでは、ほこみちの指定やストリートファニチャーの設置など滞在時間の延長につながる取組を行う。両エリアの滞在人口が増加することで、買い物や飲食などの消費活動の活性化が図られ、民間事業者のさらなる参画につなげることができる。

【第2フェーズ】各エリアをつなぐウォーカブル空間の創出

次に、各エリアをウォーカブルな空間でつなぐことで、安全に、かつ楽しみながら回流する人口が増加し、消費行動の更なる促進が図られ、商圈としての魅力が向上する。その結果、新たな出店を呼び込み、まちの賑わいがより一層創出される。また、多様な事業者と連携し、様々な場所や媒体を通して戦略的かつ効果的にPRすることで、市内外から人を誘引することができる。

【第3フェーズ】エリア価値の向上による好循環の創出

最後に、市内外からの更なる人の流入により、まちが賑わうことで、エリアの価値が高まり、公的資金による補助がなくても新規出店を呼び込む好循環へとつながっていく。その他、起業・創業者の育成などによる商業の活性化、デジタル技術を活用した安全・安心な歩行空間の形成、自動車等から自転車への移動手段の転換による環境負荷の低減や周遊性の向上などに取り組むことで、まちの魅力が向上し、若い世代や子育て世代が住み続けたいと思える、将来にわたって持続可能なまちづくりが実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

経済発展、ジェンダー平等、環境保全などSDGsが掲げる広範囲なゴールの達成に向けては、多様な分野の事業者との連携が必要となる。そのため、既存のシティプロモーションサポート企業やゼロカーボンパートナーシップ協定締結企業のほか、SDGsの達成に向けた取組を推進する企業を支援する制度を設け、事業者の企業価値の向上や新たなビジネス機会の創出を図る

(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少が避けられない中で、多様な主体が協働し、持続可能な地域づくりを進めていくことが自治体に求められている。

そのため、本事業のように、自治体が公共空間の利活用に向けた基盤整備や規制緩和などを行い、民間事業者による公共空間を含む様々なフィールドでの自らの資源を生かした活動を促進するといった取組については、全国の多くの自治体にとって展開が可能なものである。

また、本市のように、都心部と豊かな自然地域が近接している自治体においては、本事業が一つのモデルケースとして参考になり、展開することが可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	加古川かわまちづくり事業(いきいきエリア創出事業)	<p>駐車場、緑地の整備 11月～</p>	<p>各種ソフト施策の実施</p>	
	加古川かわまちづくり事業(いこいエリア創出事業)	<p>にぎわいづくりイベント 4月～</p> <p>緑地の整備 11月～</p>	<p>各種ソフト施策の実施</p>	
	関係人口増と回遊性創出事業	<p>公共空間での実証実験 7月～</p> <p>JR西日本・地元商店街と連携した駅周辺エリアの魅力発信 7月～</p>	<p>事業の継続実施</p>	
	SDGs普及啓発	<p>シティプロモーションサポート企業等との連携による普及啓発 7月～</p>	<p>事業の継続実施</p>	
経済	輝く女性の起業等支援	<p>個別相談指導・創業塾の開催等 4月～</p> <p>女性活躍推進セミナー 4月～</p>	<p>事業の継続実施</p>	
	加古川かわまちづくり事業(わくわくエリア創出事業)	<p>整備運営事業者の公募 9月～</p>	<p>整備運営事業者選定</p> <p>整備事業者との設計協議</p>	

経済	特産品・ご当地グルメの プロモーション	プロモーション 4月～ 	事業の継続実施 	
社会	高度化見守りカメラの 設置	システムの運用 4月～ 	事業の継続実施 	
	加古川かわまちづくり 事業(左岸堤防の強 化)	左岸堤防の測量・協議内容の整理 	基本設計・詳細設計・工事 	
	コミュニティサイクル普 及促進	コミュニティサイクルの普及促進 4月～ 	事業の継続実施 	
環境	環境学習	環境学習の実施 4月～ 	事業の継続実施 	
	ペットボトルの水平リサ イクル	水平リサイクルの実施 4月～ 	事業の継続実施 	
	かこがわeco フェスタ	かこがわ eco フェスタの開催 10月 	事業の継続実施 	
	ゼロカーボンパートナ ーシップ事業	ゼロカーボンパートナーシップ制度の運用 4月～ 	事業の継続実施 	

加古川市SDGs未来都市計画

令和5年7月 第一版 策定